

2 電力・エネルギーの安定供給の確保について

(財務省、内閣官房、経済産業省)

【内容】

- (1) 現下の厳しい電力状況を踏まえ、電力の安定供給の確保に向けた具体的な施策を着実に推進すること。
- (2) 火力発電などの代替電源による発電コストの増加について、県民や企業に負担を転嫁することがないように国が責任をもって対処すること。
- (3) 電力供給の不安定化や電気料金の値上げなどにより、産業の国際競争力の低下を招かぬよう、万全の措置を講じること
- (4) 電力供給の問題により企業活動の停滞・低下が生じた場合、雇用環境の悪化が懸念されることから、雇用の安定・確保に向けた対策を講じること。
- (5) 今夏の省エネ・節電の取組の効果や課題を整理したうえで、省エネ型のライフスタイルへの転換を促す効果的な施策を継続的に推進すること。
- (6) 国民生活や経済活動を支える重要な国家戦略として、安定性、経済性、環境性、安全性を十分考慮した新たなエネルギー政策を、国民的な議論と合意を得ながら、構築すること。
- (7) エネルギー供給の多様化を図るため、太陽光・風力発電などの再生可能エネルギーの普及拡大や、スマートグリッドといった次世代エネルギー・社会システムの構築など、新エネルギー政策を推進すること。

(背景)

平成23年5月6日の政府からの要請を受け、中部電力株式会社は浜岡原子力発電所の全面停止を行った。本県では、「愛知県電力・エネルギー対策本部」(5月9日設置)において、今夏の省エネ・節電対策の実施など電力・エネルギーの安定供給の確保に向けた取組を推進するとともに、エネルギーリスクに強い社会システムへの転換に向けて、プロジェクトチームを設置し、新エネルギーの導入や省エネルギーの推進をさらに加速するための具体的な方策の検討を進めている。

厳しい電力需給が懸念されていた今夏においては、中部電力による需給対策や、県民・企業の節電対策などによって、需給が逼迫する事態には至らなかったものの、原子力発電の安全性や代替電力の活用に伴う発電コストの増加に対する懸念などもあって、電力の安定供給に対する県民・企業の不安はいまだ払拭されていない。特に本県主力の自動車産業においては、事業環境を巡る「6重苦」のひとつとして、電力不足の問題を強く訴えるなど、昨今の急激な円高ともあいまって、国内産業の空洞化の危機が切迫感を増している。

政府は、東日本大震災・東京電力福島第一原子力発電所の事故を受けて、エネルギー政策の見直しを進めており、当面の電力・エネルギー対策として、「エネルギー需給安定行動計画」を決定し、さらに、来夏には、中長期のエネルギー政策の方向性を示す「革新的エネルギー・環境戦略」を策定することとしている。エネルギー政策は、国民生活や経済活動を支える重要な国家戦略であり、安定性、経済性、環境性、安全性を十分考慮し、国民の合意を得ながら、進めていくことが必要である。

(参 考)

今冬の電力需給見通し（中部電力）

（万 kW）

| | 12月 | 1月 | 2月 |
|------------|-------|-------|-------|
| 最大電力(A) | 2,214 | 2,319 | 2,319 |
| 供給力(B) | 2,387 | 2,478 | 2,487 |
| 供給予備力(B-A) | 173 | 159 | 168 |
| 供給予備率(%) | 7.8 | 6.9 | 7.2 |

「今夏の電力需給実績および今冬の電力需給見通しについて」
（平成23年10月4日 中部電力発表）

現下の円高を踏まえて、企業が政府に対して要望する対策

（「現下の円高が産業に与える影響に関する調査（大企業・製造業編）」（平成23年9月 経済産業省））

